

情報まちづくり論の試み

井出 明[†]

これまで、“まちづくり”については主として土木や建築といったハードウェア系の実務家・研究者が扱うと共に、共同体などをテーマとする社会学者を始めとした人文・社会系の研究者が論じてきた。換言すれば、まちづくりについて情報学の領域から語られることはほとんど無かったと言えよう。しかし、“まち”には大量の情報が流通しており、情報学的な観点から、まちづくりを捉え直すことは重要な意義を有すると考えられる。そこで本稿では、まちづくりを情報の観点から捉え直すとともに、新しい研究対象としての“情報まちづくり論”の構築を試みる。

Trial for Study on Information-based *Machizukuri*

Akira Ide[†]

Until recently, *Machizukuri* (which refers to constructing cities, building communities, etc.) has been discussed by civil engineers, architects, and researchers who specialize in community studies like sociologists in the fields of social science and humanities. However, *Machizukuri* has barely been explored from the standpoint of informatics. Within a *Machi* (which means town), much information circulates. Therefore, it is important to rethink *Machizukuri* in terms of informatics. Thus, this paper will deal with *Machizukuri* in terms of informatics and try to develop “*Machizukuri* based on informatics” as a new area of research.

1. はじめに

“まちづくり”という概念は、日本固有の概念であるとされ、なかなか英語に直せない言葉であると言われている。これは日本語と親和性の非常に高い韓国語ですら訳すのが難しいらしく、韓国から日本のまちづくりの視察に来られた実務家達を前に、日本語に堪能な韓国人の学者も便宜上“地域活性化”という言葉を与えて韓国語への翻訳を行っていた。

この“まちづくり”というタームは、日本語に固有の表現ではあるが、その意味する内容は大変深い。高等教育の観点からみると、大学においてまちづくり論を教えているところは数多あるものの、受け持つ部署は様々である。首都大学東京のように完全に理系の学部にと置くところもあれば、愛媛大学のように文系科目として教えているところもあるし、長崎大学のように文理融合型の環境科学部において講じられることもある。換言すれば、大学研究者の中でもこの言葉は茫漠たるものとして認識されており、確定的な意味が与えられているわけではない。研究者に限らず、何らかの立場でこの“まちづくり”に関わる者たちは、それぞれ自分たちの立場に合うようにこの言葉を引きつけて使ってきたと言ってもよいであろう。

つまり、土木や建築等のハードウェアに関する業務・研究に携わってきた者たちは、工学的な意味でこの言葉を使い、他方、コミュニティの形成等でこの分野に関わってきた者たちは、社会学的な意味で「まちづくり」を理解している。他にも、交通問題からこの言葉を考える人々もいれば、経済・経営学の視点から向きあおうとする立場もある。これは「まちづくり」という言葉が多義性を有しているからこそ生じてくる現象である。もちろん先に例としてあげた土木・建築系の理解と社会学系の理解を比べて、どちらが間違っているということは毛頭言うつもりもないし、それはまた不可能である。

大切な事は、地域を開発するにあたって、工学系の間もこれまでのハードウェアを中心とした概念では限界が来ているということに気づいていることであり、人文・社会学系の立場からアプローチを試みる場合であっても、工学的な空間構造物を扱う手法を無視しては十分な成果を挙げられないということを認識している点である。実際、多くのまちづくり関連の協議会や勉強会では、地元住民と行政に加え、建築家や人文社会科学系の大学教授、そしてコンサルなどが加わり地域の可能性を多面的に論じている。

[†] 追手門学院大学
Otemon Gakuin University

そうであるとすれば、まちづくりを論じるにあたって、ある特定の分野からのみ光をあてるのではなく、それぞれの立場から多面的にまちづくりを論じ、価値ある地域を創りだしていくことが望まれるa。

2. 情報との関わり

本章では、情報あるいは情報学とまちづくりの関係について考察する。これまで、まちづくりの議論をするにあたって、情報の観点から論じられることは少なかったb。なぜなら、現実の“まち”は明確に形を持った状態で存在しているのに対して、情報は無形もしくはトポロジカルな存在であって、地域を考える上でその実在を捉えることが難しかったからかもしれない。しかし、“まち”に多くの情報が集積することは疑いのない事実であろう。“まち”の対義概念を何に置くかは難しいが、その規模はさておきまちの漢訳に“街”あるいは“町”があてられることが多い以上、多くの人がそこにすみ、活発な交流が行われることが予測される。このように、“まち”を語る上で、情報は欠かせない要素であることは多くの研究者はわかっている。

但し、“まち”においてどのような情報をどのように発信するのか、また情報がどのように流通しているのか、そして情報をどのように管理するのかという点について体系的な論考はほとんどなされていない。この領域は、言わば「都市情報学」と呼ばれるべき分野であるが、都市情報学という学問領域は未だ未成熟であり、これまで存在していた個別の情報学の諸分野で活躍していた研究者たちが個別に都市における情報を扱っているにすぎないと言える。

また筆者が提唱する“情報まちづくり論”に近い概念として、“地域情報学”および“都市情報学”がある。地域情報学そして都市情報学という言葉自体、明確に一義的な意味を持つとは言い及ぶが、これらの学問対領域は情報まちづくり論とは異なっていることを指摘しておきたい。地域情報学および都市情報学は、あるエリアに流れる情報やそのエリアの情報化を研究対象としている。他方、情報まちづくり論が扱う対象は、「情報を使ってどのように“まちづくり”を行うか」という領域にしばっている。この“まちづくり”という目的のために、先述の“まち”においてどのような情報をどのように発信するのか、また情報がどのように流通しているのか、そして情報

a 実際はこのように建設的な議論ばかりではなく、工学系の立場から「建物を作らなくては人は住めない」という意見が出たり、人文・社会科学系の研究者から「ハードの時代は終わった」などの反論が出るなどして不毛な議論に終わることも多々ある。

b 地域開発の概念である“創造都市”の立場からは、情報が非常に大きな役割をはたすことが述べられている。国際競争力のあるイタリアの諸都市では、アパレル産業などでブランドを確立しており、布にブランドという情報を載せることで高額の輸出品として成立させている。また創造都市論においては、本文中で述べられているような交流による情報の質的向上についても都市が持つ本質的機能であると述べている。

をどのように管理するのかという点について研究することが情報まちづくり論の対象であると言える。

3. 情報まちづくり論から見た情報流通政策のあり方

中世以来「都市の空気は自由にする」という諺がある通り、都市には周辺部から多くの人々が流入してきた。都市に集まった人々は、自分の考えや意見を自由に発表し、相互に批判しあうというコラボレーションの中で都市文明を発達させてきた。こうした自由社会が都市文明を発達させたという例は洋の東西を問わない。もちろんヨーロッパの中世都市もこれに当たるが、日本における堺の町衆による自治も自由な情報流通を基礎として、都市文明を発達させたといつて良い。換言すれば、都市は自由であることによってその輝きを増し、更に多くの人々を惹きつけ、情報が集積するが、その情報が都市を一段と魅力的な存在に変貌させてきたのである。したがって、都市が情報の自由流通に制限をかけるような政策を採用することは、都市の発展を阻害するばかりか、都市が持つアイデンティティそのものの否定にもつながる。

そこで、情報学の視点からまちづくりを考える場合、情報の自由流通が前提になるわけであるが、まちづくり論固有の問題意識からは、この情報の自由流通は実はある種の危険性を有していると考えられるc。

4. 体系論としての私案

情報まちづくり論を語るにあたって注意すべきことは、ケーススタディに終わってはならないという点である。地域情報学の研究は、現地視察とそのレポートという構成をとることが多いが、大量の事例研究を行ったとしても、事例を貫く透徹した理論がなければ、その研究は単なる物知り博士の覚書に終わってしまう。適用する地域が変わったとしても揺るぎのない情報の視点からのまちづくり論が求められている。

以上を踏まえて、今後のこの分野の研究の方向性として、次に示すようなカテゴリズを行った。

c アメリカで生まれたインターネットは、その拡散のドグマとして「自由な情報の流通」という価値規範を必然的に有していた。情報の自由流通という価値規範は、ミクロ経済学における“完全競争市場”を達成するための前提条件にほかならず、インターネットの登場は資本主義国家における自由競争を促進する方向に働くこととなり、市場原理を支えるテクノロジーとして機能している。換言すれば、“自由競争”“市場原理”と言った経済学のキータームとインターネットは切り離せないものであり、少なくともこの文脈においては、World Wide Web という技術はコミュニティ形成理論と衝突することとなる。

4.1 図書館

図書館が扱っている対象は本だと思われがちであるが、図書館は情報の集積所であり、これまで情報が紙に載っていたのは単にテクニカルな制約があったからに過ぎない。図書館は、情報と切っても切れない関係にあることは現代では論をまたないであろう。

従来から図書館の基本的機能は、情報のアーカイブとしての役割とリファレンスサービスの提供にあると言われてきた。決して無料の貸本屋などではないということは、これまでもよく指摘されている。

ただ、この度の論考をまとめるにあたって、公立図書館の特別な役割については、特に強調しておきたい。公立図書館については、立地する地域との関係で特別な役割を有していると言える。詳しくは別稿に譲ることにならざるを得ないが、当該地域の郷土史や地形図を入手しようと思った場合は、今でも地元の図書館を訪問することになる。また、図書館は、小さな子供からお年寄りまで老若男女が集う場であり、地域のコミュニティスペースとなりうる可能性を秘めている。

今後の検討の方向性としては、図書館が受動的に情報の集積所としての役割を果たすだけでなく、地域の知恵や知識を統合し、外部に対して発信していく手法についてより深い考察が必要になってくると思われる。

4.2 博物館

博物館がまちづくりと関連を持つことが認識されるようになったのは、割と最近のことである。これは、博物館が単にモノを集めた倉庫のような存在ではなく、より新しい社会的意義付けを考えようとする動向と軌を一にしている。

博物館は人類の英知や自然界の営みが集積された情報のアーカイブとしての機能も有している。学芸員科目として、博物館情報論が設置されていることから、博物館学に情報の視点が必要なことは誰もが認められると思われる。

筆者としては、博物館と情報まちづくり論の関わりは非常に大きいと考えており、具体的には以下に述べる2つの領域で両者は関わりを持つと思われる。

4.2.1 デジタルアーカイブ

一つは、地域の文化・文物を集積させ、地域の記憶を集める場としては博物館が最適であると考えられるからである。この地域の記憶をデジタルデータとして保存し、誰もが、いつでも、そしてどこでも見られるようなデジタルアーカイブを作成することは、地域のアイデンティティを保つ上では必須の作業となる。デジタルアーカイブは、すでに人文情報学の領域でかなりの研究成果を上げているテーマであるが、今後は博物館の持つまちづくりに関係した機能と連携させた展開が期待されるのではないだろうか。

4.2.2 エコミュージアム

もう一点、博物館と情報まちづくり論が強固につながる場としては、エコミュージアムがあると思われる。エコミュージアムは、“地域まるごと博物館”とも訳され、地域の日常の生活を来訪者に見せ、その地域への理解を深めてもらおうとする仕組みである。この概念は博物館学の中でも比較的新しいものであるが、近年急速にその研究は進んでいる。筆者としては、街歩きの中で AR (Augmented Reality : 拡張現実) を組み込むなどの展開を期待しており、こういった観点からエコミュージアムと ICT の連携が進んでいくことが考えられる。

さらにエコミュージアムは、来訪者と地域のつながりを重視しているが、サイバースペースに交流の場を設けるなどして、訪れたビジターが長期的にその地域に住む人々に興味や関心を持ち続けられるようなシステムを構築することも重要であろう。こうした交流を通して、住民は多面的な視点から地域を見ることができるようになり、結果的に広い視野に立ったまちづくりが可能となる。

4.3 補助的な技術

ここまでまちづくり論における“情報”の意味については、技術面からはあまり深入りせず、図書館・博物館、そして観光案内など主として情報が行き交う場面ごとの考察を行ってきた。本節では、技術の側面からまちづくり論を考える。

よく言われることであるが、GIS に関しては市民参加と共同のツールとなることが期待されている。但し、市民参加のツールとなるためには、GIS の技術が、現在の MS-Office 並に一般化している必要がある。誰も使えない技術であれば、とても“市民参加”などとは言ってられないからである。ただ GIS に関しては、り災証明書の発行など被災地の復興にも役立てられており、すでに電子政府を支えるツールとしては稼動し始めている。公の方向性としては、民間レベルでこの新しい技術を使うための方策をプロデュースしていくべきであるし、教育の早い段階から電子地図の活用についても考えていかなければならない。

同時に GPS 技術についても、その重要性が認識されてしかるべきである。この技術は、具体的に誰が、どのように、どこを回ったかということが記録できるため、地域マネジメントにとっては、重要な情報が容易く手に入ることとなる。個人のプライバシー管理に留意した上で、いかにして GPS データを集め、それをいかに活用していくべきかという点から、議論が深められるべきである。

また、一時期盛んになった AR (拡張現実) の技術は、まちづくりにおいても重要な役割を果たすと考えられる。道にどのような建物を作ると街並み全体がどのように変わっていくのかなどといった考察は、まさに AR が得意とする分野であろう。初期の段階の AR 研究においては、まちづくり論との連携が少なかったが、今後は両者の交わりはより深くなっていくことが期待される。

4.4 コンテンツの制作と政策

ロケーションボックスやフィルムコミッションといった映像コンテンツの制作支援の仕組みは、ここ 10 年程度でかなり整備されてきたとあって良いであろう。その整備の背景には、コンテンツ制作を支援することが、地元や地域の活性化につながるという暗黙の了解があったからに他ならない。つまり、コンテンツを作ることによって観光誘客が刺激されるとともに、地域の PR に役立つと考えられてきたのである。

この点については、長年、ムードとして「そうらしい」ということは言われてきたが、近年の研究によれば、映画についてはほとんど誘客への効果がなく、テレビにおいては限定的にその影響が見られるということが証明されている。また、誘客以外の PR 効果という点についてもあまり大したものとは望めないということが示されている。

最近の例では、地域の PR にはならない映画への撮影依頼を協力されるという事案も発生しており、もはや牧歌的に映画の撮影が地域振興に役立つとは言えない状況が生じつつある。換言すれば、まちづくりとの関係でコンテンツ支援を考えるときには、コンテンツの内容審査にまで立ち入る必要があるわけであるが、この対立がもたらす緊張については参考文献リストに挙げた拙稿をご高覧頂きたい。

4.5 観光案内所

観光とまちづくりに関しては、筆者を含め、これまでも多くの視点から語られてきた。観光という営為が情報に満ちていることについても、これまで何度も論じられているしまたまちづくりに成功した地域が優れた観光地となっている例も枚挙にいとまがない。筆者においては、ゲストとホストが交流し、相互啓発を与えることが観光の本質的な作用であると定義してきた。換言すれば、観光と情報は密接に関わりあうとともに、まちづくりは観光とは不可分な関係にある。そうであるとすれば、情報まちづくり論を語るにあたって、観光の視点は外すことができない。

具体的にどのような視点から観光における情報まちづくり論を扱うべきかといえ、まず、観光案内所の役割が非常に大きいのではないだろうか。観光案内所はビジターにとっては、初めてその街を知るためのゲートウェイのような役割を持っている。まさに右も左もわからない訪問者に対して、どのようにこの地域を捉えれば良いのかという視点と道標を与えるのはまさに観光案内所の役割である。この意味では、観光案内所は、地域と来訪者あいだで情報の橋渡しを行なっていると言えよう。

まちづくり論の観点からは、まちづくりを活性化させるために、ゲストとホストの間での相互啓発を生み出す仕掛けを観光案内所においても考えていかなければならないが、この観点からの研究は未だほとんどなされていない。筆者の知るかぎり、観光客に情報を“与える”視点からの研究しかなされていない。今後は、交流や相互啓発といった観点から観光案内所の役割を捉え直す必要がある。

4.6 MICE

MICE とは、“Meeting Incentive Convention Exhibition” の略であり、現在では日本の観光戦略の柱の一つになっている。

こうしたコンベンションを始めとする MICE の誘致は、情報まちづくり論とは直接の関係がないと思われるかもしれない。しかしながら、コンベンションや展示会は高度に情報が集約されたイベントであることは疑いなく、そうである以上、この分野は情報学の研究対象であるといえる。

まちづくりとの関連において考察すれば、MICE の場合、訪問者はもともとその地域に特別な興味を持っていたと言うよりも、会議や見本市を本来の目的として訪問している。もちろんその都市に魅力があるからこそ MICE の開催地として選定されるわけであるが、地域への興味や関心とは別の目的でたまたま訪れた人々と地元の人々との間で、どのような情報のやり取りがなされるべきかという研究はこれまであまり顧みられて来なかった。但し、MICE の参加者は、経済状況に恵まれた知識層であることが多いため、こういった人々と MICE 開催地の住民との交流が行われれば、地域活性化のための新たなコラボレーションとなりうるであろう。この意味からは、MICE 関連で訪れた人々と地域のまちづくりを考える人々との間の知的交流について、深い考察を行うことは重要である。

4.7 電子政府・電子自治体

これまで日本における電子政府・自治体の議論は、行政のペーパーレス化に重点が置かれていた。しかしながら、欧米では民主主義の革新手段として eGovernment が認識されており、事実その研究が進んでいる。そして民主主義という観点からの eGovernment の実現についても、単に電子投票を行うとか、演説を WEB で流すと言ったテクニカルなものに終始するのではなく、住民の合意形成や行政過程の可視化、そして適正手続の担保に ICT をどう用いるのかという議論にまで広がりを見せつつある。

冒頭で述べたとおり、まちづくりという言葉になかなか適切な英訳を見つけることができないが、住民の政治参加や行政へのガバナンスはまちづくりの核心の一部をなす。外国における eGovernment の研究成果を学ぶことは、日本のまちづくりにどのように ICT を活用するかという論点において大きな意味を持つであろう。特に後述する SNS については、一般市民の政治参加の手段として、先進国ばかりでなく、途上国においても注目を集めている。

ここでは紙面の都合で詳述することはできないが、サイバーデモクラシーなど民主主義の発展といった側面に加え、後述する SNS と絡めた議論が重要になってくると思われる。

4.8 大学とまちづくり

大学には、知恵と知識が結集し、これまでも高度な研究と教育が施されてきた。にも関わらず、大学はこれまで地域とのつながりが疎遠であったといえよう。一部の公立大学を除けば、大学は地域と関わろうとして来なかったし、広域から集まる学生も地域への関心は非常に薄かったのかもしれない。

しかし、近年、大学と地元との地域連携は密になりつつある。この背景にはいくつかの理由が考えられるであろうが、それについてはやはり稿を改めて説明したい。但し、地域と大学が連携することは紛れも無く良い傾向である。大学は“象牙の塔”であると言われているが、地域社会と密接に関わることで、研究者は専門分野に拘泥した偏狭なモノの見方を改めることができるであろうし、学生も今後の自分の行き方を考え、天命を知る一助になるかもしれない。

情報まちづくり論の視点から大学の役割を考えた場合、すでにこれまでも幾つかの試みがなされてきている。具体的には、既述した図書館や博物館を公開するなどの他に、公開講座などによって、大学の知を社会に還元するための営みがなされている。

こうした地域との関わり方は、たしかに重要ではあるけれども、情報まちづくり論の視点からは、大学はより積極的に地域の集合知を高める役割が期待されてしかるべきではないかと考えている。いわゆる“学校”は地域社会と様々な面で関わり、いろいろな役割を果たしていくことが今期待されているが、大学の場合、校区という概念が存在する小学校などとは当然異なる役割が期待されているはずである。例えば、地域に散財している民俗資料を体系化し、論理的な意味づけを与えるなどの役割は大学でないと担えないのではないだろうか。また最近増加している大学内部の学内高級レストランについても、そこが地域の交流の場となり、知的コミュニティが形成される一助となる可能性もある。大学が情報の観点からなす地域への貢献は多々あるであろうし、それはまだ未開の領域であるといえよう。

4.9 地域 SNS

本稿の前半部分では、まちづくりにあたって ICT を用いる場合は、情報の自由流通にある種の制約がかかる可能性を示唆している。この制約は、コミュニティが不可避免地にギルドの側面を持つことに起因しているとも述べた。現在の ICT をまちづくりに応用するにあたっては、具体的にどのような技術が用いられるのであろうか。

コミュニティは、基本的に構成員すべての“顔”がわかっている閉鎖集団である。したがって、クローズドな集団に適した情報流通の手段としては、SNS が適しているのではないかという推定が成り立つ。

しかし、地域 SNS はこれまでも多くの地域で実際に構築され、その多くは事実上の失敗を迎えたと言っても良い。Facebook を始めとする現在の SNS の隆盛を鑑みると、地域の情報流通の仕組みとして SNS に望みをかけたいのはやまやまでであるが、

Facebook や Twitter にすぐに飛びつくのではなく、従来型の地域 SNS が失敗した原因を十分に解析した上で、新たな地域 SNS の可能性について議論を深めていくべきであろう。

5. 今後の展望

ここまで、情報まちづくり論という新たな研究領域の必要性を述べるとともに、具体的可能性について自説を展開してきた。今後の方向性としては、ここで述べた研究の方向に基づき、具体的に各論を詰めていくことが肝要であろう。

また、これまで外国人に対して理解されにくかった“まちづくり”という言葉も、情報学の視点から扱われることで、よりはっきりとした概念として外国人に浮かび上がることも予測される。こうした観点からも、本研究テーマは今後重要な意義を持つのではないだろうか。

謝辞

本論文に関係する基礎調査の一部は、科学研究費基盤研究 (C) 「情報爆発時代の観光情報学」によって賄われている。

参考文献

- 石原武政・西村幸夫編『まちづくりを学ぶ 地域再生の見取り図』有斐閣(2010)
井出明「サイバーデモクラシーから考える在外国民の選挙権」情報処理学会研究報告・マルチメディア通信と分散処理研究会報告 2005(111), pp109-114,一般社団法人情報処理学会(2005)
井出明「いわゆる"首都大 YouTube 事件"に関する考察」情報処理学会研究報告・EIP, [電子化知的財産・社会基盤] EIP-51(8), 一般社団法人情報処理学会 (2011)
井出明「非 PR 型映画と自治体との関係について」『日本アートマネジメント学会 第13回全国大会予稿集』II-3,日本アートマネジメント学会(2011)
梶原拓『都市情報学』ぎょうせい(1985/04)
梶原拓編著『自治体職員のための地域情報学』ニューメディア (2002)
清成忠男・岡本義行編『地域における大学の役割』日本経済評論社(2000)
後藤真太郎・谷謙二・酒井聡一・加藤一郎『MANDARAとEXCELによる市民のためのGIS講座—フリーソフトでここまで地図化できる (新版)』古今書院 (2007)
佐々木雅幸『創造都市への挑戦—産業と文化の息づく街へ』岩波書店(2001)
東京大学社会情報研究所編『社会情報学〈1〉システム』東京大学出版会(1999)

西垣通『スローネット—IT社会の新たなかたち』春秋社(2010)
深見聡『地域コミュニティ再生とエコミュージアム』青山社(2007)
深見聡・井出明編『観光とまちづくり—地域を活かす新しい視点』古今書院(2010)
藤田節子『新訂図書館活用術—探す・調べる・知る・学ぶ』日外アソシエーツ(2002)